

番 号
年 月 日

国土交通省港湾局長
〇〇 〇〇 殿

申請者名 印

港湾機能高度化施設整備事業（物流拠点再編・高度化支援施設）申請書

港湾機能高度化施設整備事業（物流拠点再編・高度化支援施設）の採択を受けたいので、下記のとおり関係図書を添えて申請いたします。

記

1. 事業名
〇〇〇〇事業
2. 事業計画
別添のとおり

申請日（記入日）	平成 年 月 日
----------	----------

1. 事業主体

○代表事業者

事業者名		
事務 連絡先	所属・役職名	
	担当者名	
	住所	(〒 -)
	電話・FAX	
	E-mail	

○共同事業者

共同事業者名（1）		
事務 連絡先	所属・役職名	
	担当者名	
	住所	(〒 -)
	電話・FAX	
	E-mail	
共同事業者名（2）		
事務 連絡先	所属・役職名	
	担当者名	
	住所	(〒 -)
	電話・FAX	
	E-mail	

（注1）共同事業者欄は適宜欄を追加して記入して下さい。

（注2）事業協同組合、共同出資会社の場合は、「事業者名」の欄にその旨を追記して下さい。

（注3）共同して事業を行う者同士の関係は、共同して事業を行う者同士で決定し、規約等を締結して応募時に届け出て下さい。

（注4）共同事業の場合は実施体制図をあわせて提出して下さい。

（注5）登記事項証明書、定款並びに直前三年の各事業年度の貸借対照表、損益計算書を添付して下さい。

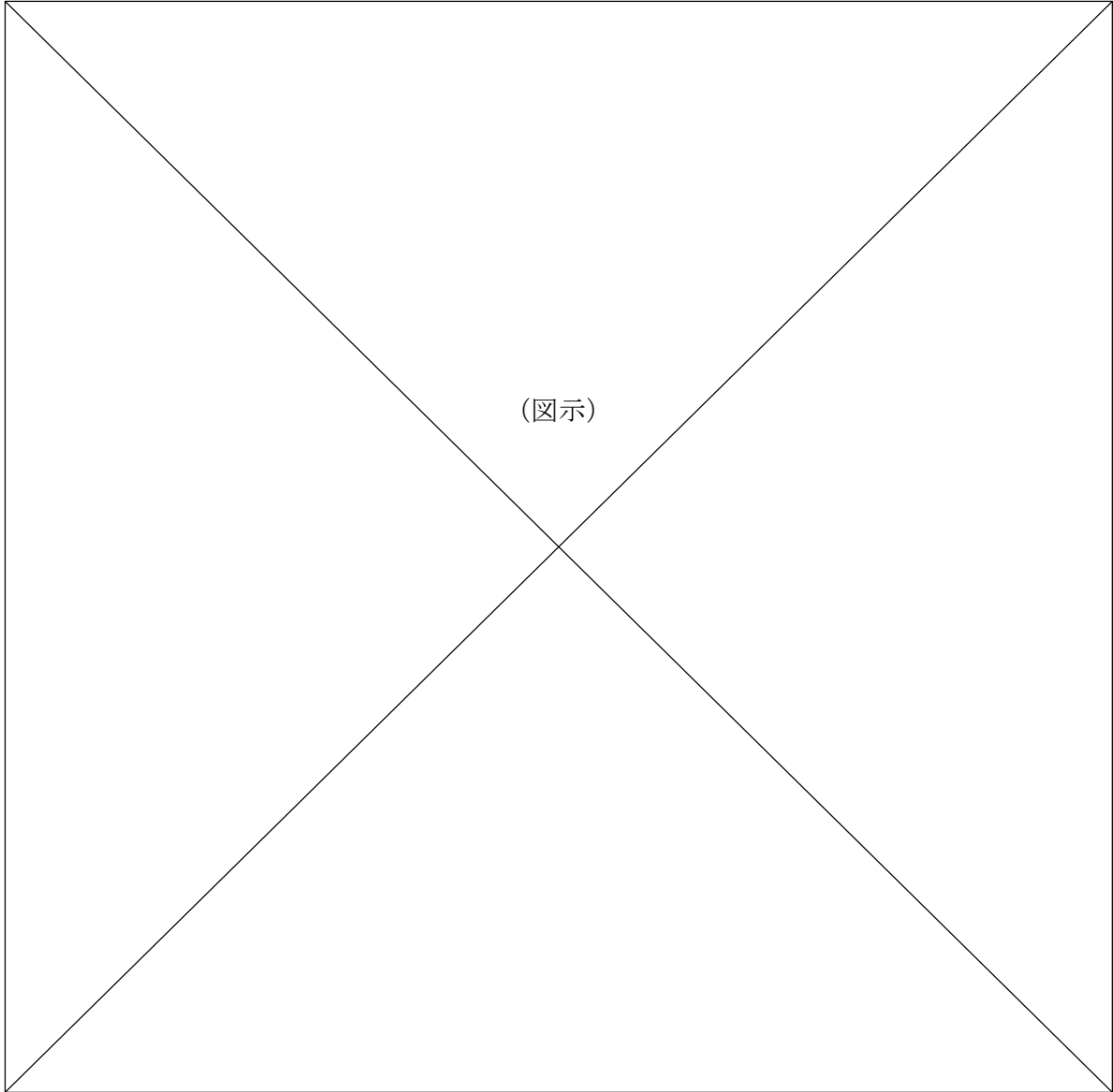
事業名

2. 事業対象区域とその面積

<対象区域・面積>

対象区域面積： m²

事業対象区域図



所在地

(注1) 事業対象区域図の縮尺は自由。

(注2) 同区域図には、事業対象区域の位置を明示して下さい。

(注3) 臨港地区を示す図面を添付し、同図に事業対象区域を明示して下さい。

事業名	
-----	--

<用途・容積等の施設整備に係る条件>

○対象港湾

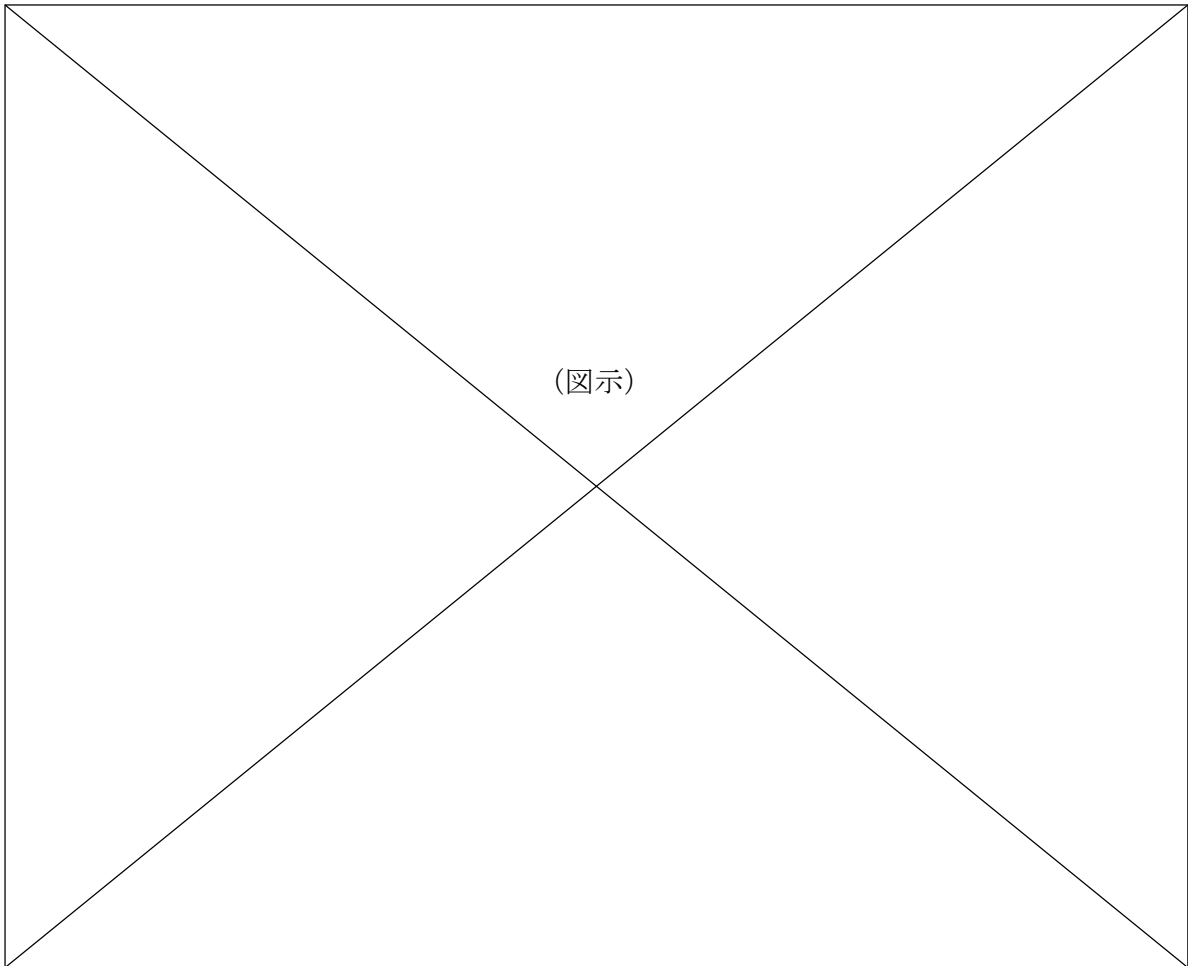
港湾名・地区名	
---------	--

○形態制限

容積率	
建ぺい率	
高さ制限	
その他の形態制限	

事業対象区域の形態制限を示す図面（上記を図示）

（注）指定状況の分かる資料の添付でも結構です。



事業名

3. 事業期間

着工予定時期	平成（ ）年（ ）月頃
事業期間	平成（ ）年（ ）月頃～平成（ ）年（ ）月頃

4. 整備概要

< 現状課題 >

- ・ 現状における防災面、物流面等の課題について具体的に記載して下さい。

< 整備方針 >

- ・ 上記の< 現状課題 >に対応する整備方針を記載して下さい。

事業名

5. 工程表

項 目	工 程											
	平成27年度				平成28年度				平成29年度以降			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 主な補助対象施設の概略 工程を記載して下さい。 </div>												

(注1) 詳細の事業工程表を添付して下さい。

6. 概算事業費

<全体事業費>

区分	事業名	概算事業費 (千円)	内訳(千円)		他の補助事業*の 適用予定
			補助対象 事業費	補助対象 事業費外	
港湾機能 高度化施 設整備事 業					・適用()・非適用

*他の補助事業の適用がある場合の事業名称等	()
-----------------------	-----

(注1) 補助対象事業費と補助対象事業費外を区分した概算事業費の算出根拠を添付して下さい。

事業名						
＜補助対象事業費の内訳＞						
区分	施設名	補助対象事業費 (千円)	数量	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
港湾機能高度化施設整備事業	① ランプウェイ		m ²			
	② スロープ		m ²			
	③ 貨物用エレベータ		基			
	共用部 小計					
	④ 緑地		m ²			
	⑤ 広場		m ²			
	⑥ 道路		m ²			
	⑦ 駐車場		m ²			
	⑧ 共用通行部分		一式			
	廊下		m ²			
	階段		m ²			
	エレベータ		基			
	エスカレータ		基			
	ホール		m ²			
	⑨ 共用待機施設		m ²			
	共同施設 小計					
	⑩ 共用部に係る免震装置			m ²		
⑪ 測量設計費			一式			
合 計						

- (注1) 補助対象事業費は、共用部（ランプウェイ、スロープ型の共用車路、貨物用エレベータ）、共同施設（緑地、広場、道路、駐車場、共用通行部分、共用待機施設）、共用部に係る免震装置、測量設計費毎に記載願います。
- (注2) 事業年度が複数年にわたる場合は、各年度について記載して下さい。
- (注3) 消費税の額を含んだ額で記載して下さい。
- (注4) 補助対象事業費の算出根拠資料、年次内訳書を添付して下さい。なお、申請手数料などは補助対象外となります。エレベータや設備など積み上げが可能な項目は積み上げにて、それ以外の直接工事費は原則、面積按分にて算出して下さい。面積按分にて算出した場合は、計算根拠を添付して下さい。
- (注5) 本年度に着手し、遅くとも着手の翌年度には補助対象部分の出来高が発生することが必要となります。

事業名						
7. 資金計画						
項目	補助対象事業費		補助対象事業費以外			計
	本事業補助金	自己資金 (内、借入金 想定)	他の 補助金	自己資金 (内、借入金 想定)	その他	
	国					
港湾機能高度化施設整備事業						

※消費税の額を含んだ額で記載して下さい。

事業名

8. 当該港湾の防災機能の向上及び物流の効率化に関する事項

○当該港湾の防災機能の向上に関する事項

- ・ 物流施設の更新により期待される当該港湾の防災機能の向上の効果について、数値等を用いて具体的に記載して下さい。 ※効果が複数有る場合は複数記載願います。
（例）耐震性の向上、災害時の活用に資するスペースの確保、災害発生時の避難機能の確保 等
- ・ 自治体との災害協定の締結予定、周辺の避難受入の努力目標、従業員以外の者の受入体制、夜間における受入体制等がある場合には記載して下さい。
- ・ 更新前の物流施設を利用する場合と比較した効果が具体的に分かるよう記載して下さい。

事業名

○当該港湾の物流の効率化に関する事項

- ・ 物流施設の更新により期待される当該港湾の物流の効率化の効果について、数値等を用いて具体的に記載して下さい。 ※効果が複数有る場合は複数記載願います。
(例) 物流施設の大規模化、流通加工等の高度な物流機能の付加、コンテナ貨物の輸送効率化（コンテナターミナルと倉庫間の輸送の効率化、主要道路へのアクセス環境の向上）等
- ・ 更新前の物流施設を利用する場合と比較した効果が具体的に分かるよう記載して下さい。
- ・ 更新前、更新後の物流施設の取扱貨物量（TEU、トン）、取扱品目、生産地・消費地（輸送経路を含む）について可能な範囲で記載して下さい。

事業名

9. その他必要な事項

- ・ 港湾計画等との整合性について記載して下さい。

(例)

- ・ 港湾計画における土地利用計画との整合性
- ・ 分区条例との整合性
- ・ 物流施設の供用により、新たに創出される付加価値について可能な範囲で記載して下さい。
- ・ 当該港湾における創貨効果について可能な範囲で記載して下さい。
- ・ 更新対象の物流施設の跡地の利用計画について可能な範囲で記載して下さい。